

各位

2010年10月5日

(社)日本プラント協会

平成22年度(2010年度)(財)JKA補助事業における
調査対象プロジェクトのご提案のお願いについて (3次募集)

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

弊協会の事業活動につきましては、平素より特段のご指導を賜り厚くお礼申し上げます。さて、標記の件に関しまして、下記の要領にて候補プロジェクトをご提案下さいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 提出期限：2010年10月29日(金)
2. 対象事業：①地球環境保全プラント国際協力支援事業
「PDD作成支援事業」
~~②海外プラント推進協力支援事業(追加募集なし。)~~
~~「フィジビリティ調査」~~
③特定地域プラントのエネルギー効率化支援事業
「技術設備導入コンサルティング事業」
④途上国プラント改善診断調査事業
「プラント改善診断調査事業」
3. 提出書類：①アンケート票提出書 表書き
②アンケート票(各事業、各案件につき1件)
4. 提出先：社団法人日本プラント協会 業務部
(〒101-0051 千代田区神田神保町3-5 住友不動産九段下ビル3階)
5. 提出方法：アンケートの書式(別紙；当会ホームページ
<<http://jci-plant.or.jp/>>からもダウンロード可)に記載の上、
電子メールにてosada@jci-plant.or.jp宛に送信下さい。その他補
足資料等で電子メールによる送信ができない場合には、上記住所
宛郵送をお願いします。
6. 問合せ先：業務部 長田(おさだ)、杉田
電話：03-3222-8105、ファクス：03-3222-8102

以上

平成 22 年度 (財)JKA 補助事業のスケジュール

(社)日本プラント協会

- 10月 アンケート調査
- 11月 ヒアリング、案件整理
- 11月 海外プラント計画調査委員会
(案件・委託先の選定。(注1))
- 11 - 12月 委託先の公募(注1により、必要に応じ委託先の公募を別途実施。)
- 12月 委託先との契約、現地調査と成果品(報告書/PDD等、要約版=委員会
用資料)の作成
- 3月 年度末 海外プラント計画調査委員会
(調査委託先による調査概要の委員会報告、次年度事業概要案の説明)
- 3月 事業完了(成果品提出、精算関連業務)

注1：案件選定と委託先選定を別々に選定する場合があります。

注2：候補案件が予算件数に満たない場合、さらに追加募集を行い、委員会において追加選定します。

平成 22 年度 JKA 補助事業

① 地球環境保全プラント国際協力支援事業

事業区分	地球環境保全プラント国際協力支援事業 PDD 作成支援事業
事業の目的	温室効果ガス削減目標達成に向けた、開発途上国及び市場移行国での CDM/JI プロジェクトの実現を支援すること。
調査の概要（委託内容）	<ol style="list-style-type: none"> 1. アンケートを実施し、企業等からのプロジェクト企画提案を受け、ヒアリング等を実施する。 2. 海外プラント計画調査委員会において案件を選定。 3. （提案者が EPC 獲得者となる可能性がある場合）選定案件を公募し調査委託先を決定。EPC 獲得者とならない場合、案件選定により委託先決定。 4. 委託契約締結と PDD 作成業務実施。（現地調査、PDD(英文)の作成、PIN(和文)の作成）
委託費（上限）	1 件当たり 5,000,000 円(消費税含む)
補助率	50%（別途運営協力金 10%負担）
採択案件数	1 件
調査対象プロジェクトの要件	我が国の温室効果ガス削減目標を達成するための CDM/JI プロジェクトの具体化
選考の重点（いずれかに該当すればよい。優先順位は上から優位。）	<ul style="list-style-type: none"> ◆我が国 CDM/JI 投資者、クレジット購入者が想定されている。 ◆ホスト国の参加者が決定している。 ◆F/S 実施済み、または PDD 作成に必要な条件が決まっている。 ◆F/S は未実施だが、プロジェクトを実施する熱意が高い。

平成 22 年度 JKA 補助事業

② 海外プラント推進協力支援事業（注：追加募集なし）

事業区分	海外プラント推進協力支援事業 フィジビリティ調査
事業の目的	海外諸国でのプラント・プロジェクトが検討されている案件についてプラント輸出の具体化を支援する。
調査の概要（委託内容）	<ol style="list-style-type: none"> 1. アンケートを実施し、企業等からのプロジェクト企画提案を受け、ヒアリング等を実施する。 2. 海外プラント計画調査委員会において案件・委託先を選定。 3. 委託契約締結と調査実施。（現地調査、F/S 報告書(英文)の作成、報告書概要版(和文)の作成)
委託費(上限)	1 件当たり 11,025,000 円(消費税含む)
補助率	50%（別途運営協力金 10%負担）
採択案件数	0 件
調査対象プロジェクトの要件	ODA 対象国、ODA 非対象国のいずれも可。新設、既存改善等、プロジェクトの具体化のための F/S の実施。
選考の重点（いずれかに該当すればよい。優先順位は上から優位。）	<ul style="list-style-type: none"> ◆相手方から調査要請がある。 ◆当該プラント・プロジェクト計画が当該国の政策等や我が国の協力方針等と合致している。 ◆我が国の技術を生かすことができる。

平成 22 年度 JKA 補助事業

③ 特定地域プラントのエネルギー効率化支援事業

事業区分	特定地域プラントのエネルギー効率化支援事業 技術設備導入コンサルティング事業
事業の目的	我が国の省エネ等対海外プラントのエネルギー効率化支援政策と合致する対象国・地域に関して、(i)エネルギー関連組織・制度、エネルギー利用効率状況等を調査すると共に、(ii)当該国・地域に適切な我が国の保有する省エネルギー、高効率エネルギー技術・設備等を導入するためのコンサルティングを実施する。これにより対象国のエネルギー効率化改善に寄与する。
調査の概要（委託内容）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 上記(i)は協会事務局が実施する。上記(ii)をアンケートにより採択された案件を調査委託する。 2. アンケートを実施し、企業等からのプロジェクト企画提案を受け、ヒアリング等を実施する。 3. 海外プラント計画調査委員会において案件を選定。 4. (提案者が EPC 獲得者となる可能性がある場合) 選定案件を公募し調査委託先を決定。EPC 獲得者とならない場合、案件選定により委託先決定。 5. 委託契約締結とコンサルティング実施。(現地調査、調査報告書(英文)の作成、報告書概要版(和文)の作成)
委託費(上限)	1 件当り 8,000,000 円(消費税含む)
補助率	50% (別途運営協力金 10%負担)
採択案件数	2 件
調査対象プロジェクトの要件	設備の老朽化、低効率エネルギー設備の使用などにより、エネルギー効率の低いプラントを対象とし、我が国の技術設備等の導入により省エネルギー化等を実現するためのコンサルティング業務。
選考の重点(いずれかに該当すればよい。優先順位は上から優位。)	<ul style="list-style-type: none"> ◆相手方から協力要請がある。 ◆当該プラント・プロジェクトに対する支援により省エネルギー化、エネルギー高効率化を図ることができる。 ◆我が国の技術を生かすことができる。

平成 22 年度 JKA 補助事業

④ 途上国プラント改善診断調査事業

事業区分	途上国プラント改善診断調査事業 プラント改善診断調査事業
事業の目的	海外途上国の老朽化した或いは後進的なプラントをより近代化した或いは先進多岐なプラントに改善するため、 (i)対象途上国の既存プラント状況の情報を収集すると共に、(ii)改善対照となるプラントの設備・システム等の診断調査を行い改善案等を提言することにより、途上国の経済発展と環境改善に寄与する。
調査の概要（委託内容）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 上記(i)は協会事務局が実施する。上記(ii)をアンケートにより採択された案件を調査委託する 2. アンケートを実施し、企業等からのプロジェクト企画提案を受け、ヒアリング等を実施する。 3. 海外プラント計画調査委員会において案件を選定。 4. （提案者が EPC 獲得者となる可能性がある場合）選定案件を公募し調査委託先を決定。EPC 獲得者とならない場合、案件選定により委託先決定。 5. 委託契約締結と診断調査実施。（現地調査、調査報告書(英文)の作成、報告書概要版(和文)の作成)
委託費(上限)	1 件当り 10,200,000 円(消費税含む)
補助率	50%（別途運営協力金 10%負担）
採択案件数	1 件
調査対象プロジェクトの要件	プラントの設備・システム等の診断調査を行い、改善計画案の提言により、途上国及び途上国企業の設備近代化に貢献する。
選考の重点（いずれかに該当すればよい。優先順位は上から優位。）	<ul style="list-style-type: none"> ◆相手方から協力要請がある。（受け入れ体制が確認できる） ◆当該プラント・プロジェクトに対する診断実施により、当該国の経済発展と環境改善に資することができる。 ◆我が国の技術を生かすことができる。